

2023年9月29日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2023年7月～9月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2023年7月～9月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2023年8月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先: 1,905先、うち有効回答: 1,745先 (有効回答率 91.6%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I SDGsの取り組み状況について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2023年 7月～9月期)

調査方法等
 調査時点 2023年8月
 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
 依頼先数 1905社
 有効回答数 1745社 (有効回答率91・6%)

【調査結果】

・景況判断は2・2ポイント悪化の0・7と3四半期ぶりに悪化した。
 ・田安等による原材料費の高騰に対して、価格転嫁できている企業は51・3%と前回調査(2023年5月)比0・5ポイント上昇したものの、経常利益判断は5・5ポイント悪化の3・1と収益改善につながっていない。現状、事業が影響を受けていることとのトップは「原材料費の高騰」で61・2%と6割超えが続いている。
 ・SDGsに前向きに取り組んでいる企業は25・4%、脱炭素に同じく取り組んでいる企業は13・5%で、いずれも半数以上の企業が「これから検討する」と回答した。
 ・景況判断の見通しは、原材料価格や運輸費の高騰に加え、価格転嫁の動向などの懸念材料もあることから0・8ポイント悪化の▲0・1を見込んでいる。

1 景況判断

3 四半期ぶりに悪化

『全産業』は2・2ポイント悪化の0・7と3四半期ぶりに悪化。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	406	23.3
建設業	296	17.0
卸売業	309	17.7
小売業	102	5.8
不動産業	262	15.0
運輸業	88	5.0
宿泊・飲食業	32	1.8
医療・福祉	76	4.4
サービス業	121	6.9
その他	53	3.0
非製造業	1,339	76.7
無回答	0	0.0
合計	1,745	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	219	12.6
5名以下	214	12.3
6～10名	433	24.8
中小企業	290	16.6
11～20名	489	28.0
21～50名	238	13.6
51～100名	1,017	58.3
中堅企業	162	9.3
101～200名	133	7.6
201名以上	295	16.9
無回答	0	0.0
合計	1,745	100.0

※ DI (Diffusion Index)
 景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
 - 「悪い」と回答した企業の割合

業種別は『製造業』が0・3ポイント、『非製造業』は2・8ポイント悪化した。

地域別は、神戸地域、淡路地域で改善、阪神地域、播磨地域、但馬・丹波地域は悪化した。阪神先行きは『製造業』が3・2ポイントの改善、『非製造業』で2・0ポイントの悪化を予想。

2 売上高判断

13 四半期ぶりに悪化

『全産業』は1・2ポイント悪化の15・6となり、2020年4～6月期以降、13四半期ぶりに悪化した。

『製造業』は、6・5ポイント悪化の13・8、『非製造業』は0・4ポイント改善の16・1となった。

業種別は製造、建設、不動産、宿泊・飲食で悪化、それ以外の業種は改善した。
 地域別は神戸地域で改善、その他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。
 先行きは『製造業』は3・2ポイント、『非製造業』は0・4ポイントの改善を予想している。

3 経常利益判断

3 四半期ぶりに悪化

『全産業』は5・5ポイントの悪化の3・1と3四半期ぶりに悪化した。
 『製造業』、『非製造業』とも悪化した。
 業種別は小売、その他を除く業種で悪化した。
 地域別は神戸地域で改善、その他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。
 先行きは、『製造業』、『非製造業』とも改善、『全産業』では2・2ポイントの改善を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断		4. 経常利益判断				
	前回	今回	見通し	前回	今回	見通し	前回	今回	前回	今回	見通し		
	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月		
全産業	2.9	0.7	▲0.1	16.8	15.6	16.6	11.4	8.3	26.1	24.5	8.6	3.1	5.3
小規模企業	▲1.3	▲0.5	▲2.1	8.6	8.1	13.0	3.8	5.7	16.3	14.7	5.3	▲2.3	3.7
中小企業	2.0	0.1	▲1.2	18.2	16.7	16.9	12.7	7.8	29.4	27.6	8.1	3.5	4.3
中堅企業	12.5	4.7	6.4	25.1	22.7	20.7	19.0	13.8	30.1	28.3	15.4	9.5	10.8
製造業	▲0.9	▲1.2	2.0	20.3	13.8	17.0	14.5	3.2	34.8	34.0	11.1	▲0.7	4.4
小規模企業	2.4	▲5.1	▲2.6	16.7	▲2.6	12.8	14.6	▲7.7	31.7	28.2	14.3	▲10.3	▲2.6
中小企業	▲2.7	▲3.3	0.4	18.9	13.8	17.8	14.5	1.1	34.5	34.1	10.5	▲0.7	5.1
中堅企業	3.5	6.5	8.7	26.7	20.7	16.3	14.1	14.3	37.6	36.3	11.6	3.3	5.4
非製造業	4.1	1.3	▲0.7	15.7	16.1	16.5	10.4	9.9	23.2	21.6	7.8	4.3	5.5
小規模企業	▲1.7	0.0	▲2.0	7.7	9.1	13.0	2.7	7.0	14.7	13.3	4.4	▲1.5	4.3
中小企業	4.0	1.3	▲1.8	17.9	17.8	16.6	11.9	10.4	27.2	25.2	7.1	5.1	4.0
中堅企業	16.4	3.9	5.4	24.4	23.6	22.7	21.1	13.6	26.8	24.6	17.0	12.3	13.3

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに上昇

『全産業』は3・0ポイント上昇の43・1と3四半期ぶりに上昇した。

『製造業』、『非製造業』とも全ての規模で上昇した。業種別では医療・福祉が17・2ポイント、小売が16・3ポイントと他業種と比べ上昇幅が大きい。

5 生産判断（製造業のみ）

6四半期ぶりに低下

製造業全体の判断は3・5ポイント低下の9・4と6四半期ぶりに低下した。

小規模企業は20・6ポイント、中小企業が3・4ポイント低下、中堅企業は2・7ポイント上昇した。

6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業が全体の96・3%を占める。『全産業』は1・4ポイント低下し、10四半期ぶりに過剰に転じた。

業種別は『製造業』が横ばい、『非製造業』は1・9ポイント低下し、過剰に転じた。

7 資金繰り判断

12四半期連続のプラス判断

全産業の判断は、2・5ポイント改善の5・2となった。12四半期連続のプラス判断が続いており、資金繰りは安定している。

資金繰り判断が「楽である」（9・8%）と「普通」（85・7%）合わせて95・5%と大半を占める。

規模別は中小企業、中堅企業で改善、小規模企業で悪化した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
全産業	40.1	43.1	39.4	—	—	—	0.4	▲1.0	▲0.8	2.7	5.2	4.9	16.3	16.7	14.3	5.7	4.1	5.4
小規模企業	27.4	35.1	31.4	—	—	—	0.2	0.5	0.2	1.3	▲0.9	▲1.2	7.5	10.2	3.7	2.9	2.5	3.5
中小企業	45.7	46.3	42.8	—	—	—	0.2	▲1.5	▲1.1	2.6	6.8	7.0	20.0	19.6	18.1	6.7	4.7	5.1
中堅企業	40.7	43.9	39.3	—	—	—	1.5	▲1.1	▲1.1	5.2	8.8	6.8	17.5	16.3	16.9	6.7	4.5	9.2
製造業	52.7	54.3	49.9	12.9	9.4	10.3	▲1.2	▲1.2	▲0.7	▲0.2	4.2	4.4	17.0	15.0	13.3	8.8	5.2	5.7
小規模企業	47.6	53.8	51.3	20.6	0.0	3.6	▲2.4	5.1	7.7	▲7.1	▲7.7	▲5.1	19.0	15.4	2.6	4.8	2.6	2.6
中小企業	53.7	54.6	50.5	12.0	8.6	9.5	▲1.4	▲1.5	▲1.1	▲0.3	4.7	5.8	17.9	16.7	15.3	8.8	5.8	5.8
中堅企業	51.8	53.8	47.3	12.3	15.0	15.0	0.0	▲3.3	▲3.3	3.5	7.6	4.3	12.9	9.8	12.0	10.6	4.3	6.5
非製造業	36.0	39.7	36.2	—	—	—	1.0	▲0.9	▲0.8	3.6	5.5	5.1	16.1	17.2	14.6	4.7	3.8	5.3
小規模企業	25.2	33.2	29.4	—	—	—	0.5	0.0	▲0.5	2.2	▲0.3	▲0.8	6.3	9.6	3.8	2.7	2.5	3.6
中小企業	42.3	43.3	39.9	—	—	—	0.9	▲1.6	▲1.1	3.8	7.6	7.4	20.9	20.6	19.1	5.7	4.2	4.8
中堅企業	35.9	39.2	35.6	—	—	—	2.2	0.0	0.0	6.0	9.4	7.9	19.4	19.2	19.2	5.0	4.5	10.5

8 雇用判断

不足感が強まる

『全産業』は0・4ポイント上昇の16・7と不足感はやや強まった。建設、小売、不動産、医療・福祉、その他で不足感が強まった。

9 設備投資判断

製造業、非製造業とも低下

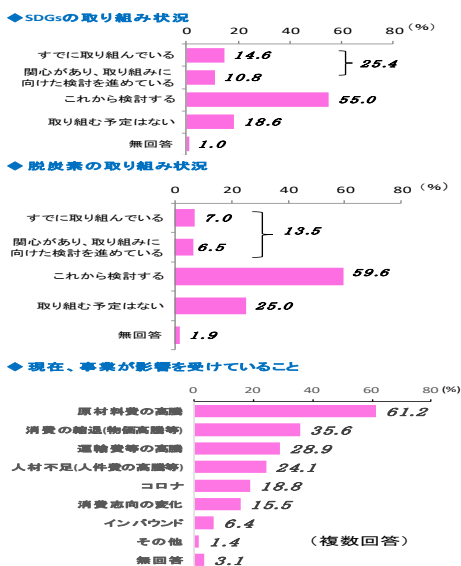
『全産業』は1・6ポイント低下の4・1。製造業が3・6ポイント、非製造業は0・9ポイント低下した。

◆SGDsに向けた取り組み

前向きな企業は25・4%。前回（2022年8月）調査に比べ2・2ポイント上昇した。

◆脱炭素に向けた取り組み
前向きな企業は13・5%。前回（2022年8月）に比べ、1・7ポイント上昇した。

◆現状事業が影響を受けていること（複数回答）
原材料費の高騰と回答した企業は、61・2%と前回調査（2023年5月）に比べ2・7ポイント低下した。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2023年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ SDGs および脱炭素に向けた取り組みについて	13
◆ 現在の事業環境について	19
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	21

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報グループ(担当:三木)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2023年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,905社
- ◆有効回答数 1,745社(有効回答率91.6%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

〔各種判断DIについて〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	577	33.1
阪神地域	430	24.6
播磨地域	558	32.0
但馬・丹波地域	66	3.8
淡路地域	114	6.5
無回答	0	0.0
合計	1,745	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	406	23.3	
非製造業	建設業	296	17.0
	卸売業	309	17.7
	小売業	102	5.8
	不動産業	262	15.0
	運輸業	88	5.0
	宿泊・飲食業	32	1.8
	医療・福祉	76	4.4
	サービス業	121	6.9
	その他	53	3.0
非製造業	1,339	76.7	
無回答	0	0.0	
合計	1,745	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	211	12.1
500万円超～1千万円以下	476	27.3
1千万円超～2千万円以下	340	19.5
2千万円超～3千万円以下	192	11.0
3千万円超～5千万円以下	265	15.2
5千万円超～1億円以下	217	12.4
1億円超	38	2.2
無回答	6	0.3
合計	1,745	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	219	12.6
	6～10名	214	12.3
	小計	433	24.8
中小企業	11～20名	290	16.6
	21～50名	489	28.0
	51～100名	238	13.6
	小計	1,017	58.3
中堅企業	101～200名	162	9.3
	201名以上	133	7.6
	小計	295	16.9
無回答	0	0.0	
合計	1,745	100.0	

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は2.2ポイント悪化の0.7と3四半期ぶりに悪化した。
- ・円安等による原材料費の高騰に対して、価格転嫁できている企業は51.3%と前回調査（2023年5月）比0.5ポイント上昇したものの、経常利益判断は5.5ポイント悪化の3.1と収益改善につながっていない。現状、事業が影響を受けていることのトップは「原材料費の高騰」で61.2%と6割超えが続いている。
- ・SDGsに前向きに取り組んでいる企業は25.4%、脱炭素に同じく取り組んでいる企業は13.5%で、いずれも半数以上の企業が「これから検討する」と回答した。
- ・景況判断の見通しは、原材料価格や運輸費の高騰に加え、価格転嫁の動向などの懸念材料もあることから0.8ポイント悪化の▲0.1を見込んでいる。

景況判断 DI は 2.2 ポイント悪化の 0.7
先行きは 0.8 ポイント悪化の ▲0.1

項目	最近3ヵ月 〔2023年7月～9月〕	今後3ヵ月 〔2023年10月～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では2.2ポイント悪化の0.7と3四半期ぶりに悪化。 ・製造業、非製造業ともに悪化。	・全産業では0.8ポイント悪化の▲0.1。 ・製造業は3.2ポイント改善、非製造業は2.0ポイント悪化を見込む。
売上高判断 「増加」-「減少」	・全産業は1.2ポイント悪化の15.6と2020年4～6月以降、13四半期ぶりに悪化。 ・製造業は悪化、非製造業は改善。	・全産業では1.0ポイント改善の16.6。 ・製造業は3.2ポイント、非製造業は0.4ポイント改善を見込む。
経常利益判断 「増加」-「減少」	・全産業では5.5ポイント悪化の3.1と3四半期ぶりに悪化。 ・製造業、非製造業ともに悪化	・全産業では2.2ポイント改善の5.3。 ・製造業、非製造業とも改善を見込む。
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業では3.0ポイント上昇の43.1と3四半期ぶりに上昇。 ・製造業、非製造業ともに上昇。	・全産業では3.7ポイント低下の39.4。 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・製造業全体では3.5ポイント低下の9.4と6四半期ぶりに低下。 ・小規模企業、中小企業は低下、中堅企業は上昇。	・製造業全体で0.9ポイント上昇の10.3。 ・小規模企業、中小企業は上昇、中堅企業は横ばいを見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業では1.4ポイント低下の▲1.0と10四半期ぶりに過剰に転じた。	・今後とも「適正」とする企業が大半。 ・全産業では0.2ポイント上昇の▲0.8と過剰感がやや弱まると予想。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では2.5ポイント改善の5.2と12四半期連続のプラス判断。 ・「楽」および「普通」で9割を超える。	・全産業は0.3ポイント悪化の4.9。 ・製造業は0.2ポイント改善、非製造業は0.4ポイント悪化を見込む。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業では0.4ポイント上昇の16.7と不足感はやや強まった。 ・製造業は不足感が弱まり、非製造業は不足感が強まった。	・全産業では2.4ポイント低下の14.3。 ・製造業、非製造業ともに不足感がやや弱まると見込む。
設備投資判断 「増加」-「減少」	・全産業では1.6ポイント低下の4.1。 ・製造業、非製造業ともに低下。	・全産業では1.3ポイント上昇の5.4。 ・製造業、非製造業ともに上昇を見込む。
SDGsの取り組み	・前向きな企業は25.4%で前回調査（2022年8月）と比べて2.2ポイント上昇した。	
脱炭素の取り組み	・前向きな企業は13.5%で、前回調査（2022年8月）に比べ1.7ポイント上昇した。	
現在の事業環境について	・事業が影響を受けていることとして、原材料費の高騰を挙げた企業は61.2%と最も高い。前回調査(2023年5月)と比べると、2.7ポイント低下した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、2.2ポイント悪化の0.7と3四半期ぶりに悪化した。

業種別・・・『製造業』は全体で0.3ポイント悪化の▲1.2、『非製造業』は全体で2.8ポイント悪化の1.3となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は0.8ポイント改善、『中小企業』(同11~100名)は1.9ポイント悪化、『中堅企業』(同101名以上)は7.8ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・2地域(神戸、淡路)で改善、3地域(阪神、播磨、但馬・丹波)は悪化した。阪神地域、播磨地域がマイナス判断に転じた。

業種別・・・医療・福祉、その他が改善。それ以外の業種は悪化した。中でも宿泊・飲食業が17.0ポイントと大幅に悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・先行きは0.8ポイント悪化の▲0.1の見通し。

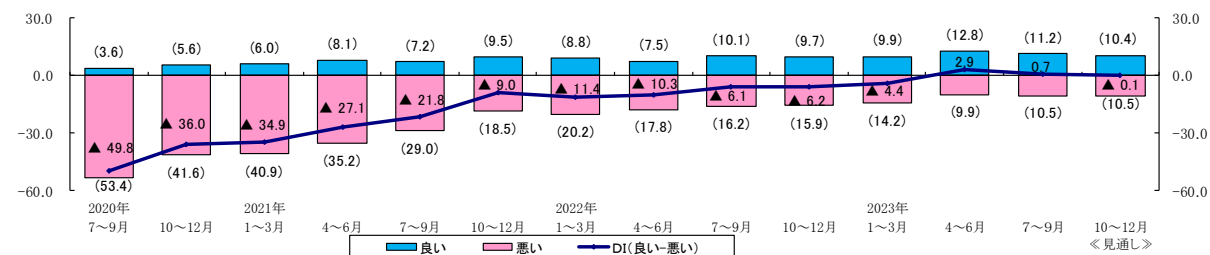
業種別・・・『製造業』は3.2ポイント改善、『非製造業』は2.0ポイント悪化を見込む。

規模別・・・小規模企業、中小企業は悪化、中堅企業は改善を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》
全産業	▲6.2	▲4.4	2.9	0.7	▲0.1
小規模企業	▲5.1	▲2.4	▲1.3	▲0.5	▲2.1
中小企業	▲8.1	▲7.6	2.0	0.1	▲1.2
中堅企業	▲0.7	5.0	12.5	4.7	6.4
製造業	▲8.1	▲6.7	▲0.9	▲1.2	2.0
小規模企業	0.0	▲7.5	2.4	▲5.1	▲2.6
中小企業	▲11.1	▲9.1	▲2.7	▲3.3	0.4
中堅企業	▲1.1	4.3	3.5	6.5	8.7
非製造業	▲5.5	▲3.7	4.1	1.3	▲0.7
小規模企業	▲5.6	▲1.9	▲1.7	0.0	▲2.0
中小企業	▲6.8	▲7.0	4.0	1.3	▲1.8
中堅企業	▲0.5	5.3	16.4	3.9	5.4

項目	「良い」-「悪い」					
	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲8.7	▲3.3	4.1	5.4	4.7
	阪神地域	0.7	2.3	5.0	▲0.2	▲2.8
	播磨地域	▲7.5	▲7.7	2.4	▲2.0	▲2.0
	但馬・丹波地域	▲8.0	▲19.5	▲4.1	▲6.1	▲1.5
	淡路地域	▲13.9	▲7.3	▲4.5	▲1.8	▲4.4
業種別	製造業	▲8.1	▲6.7	▲0.9	▲1.2	2.0
	建設業	▲3.9	0.3	7.1	2.4	1.7
	卸売業	▲7.5	▲5.6	4.7	1.0	▲2.3
	小売業	▲13.5	▲22.2	▲8.0	▲8.8	▲13.7
	不動産業	▲1.9	2.2	4.2	3.1	▲0.4
	運輸業	▲6.2	▲8.3	▲2.3	▲3.4	▲3.4
	宿泊・飲食業	3.6	▲6.7	23.3	6.3	6.3
	医療・福祉	▲4.2	▲2.7	1.3	3.9	3.9
	サービス業	▲5.5	▲0.8	8.8	5.0	3.3
	その他	▲9.8	▲23.5	▲6.3	1.9	1.9

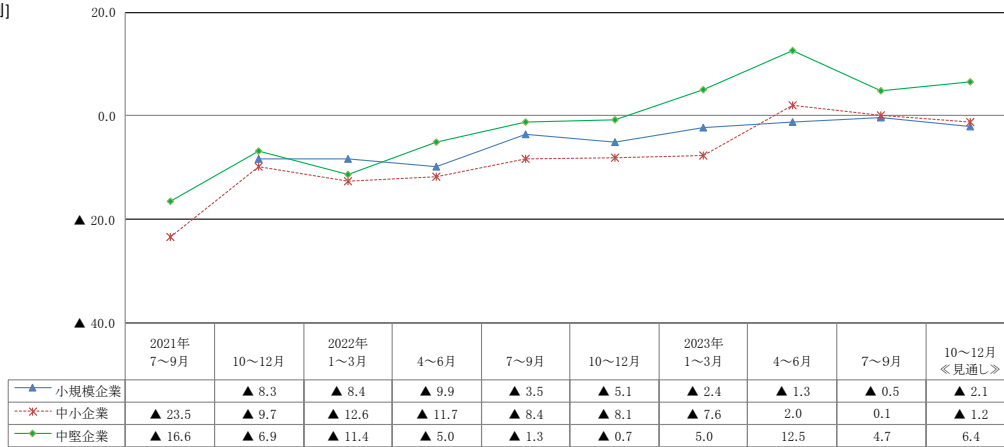
景況判断の推移【全産業】



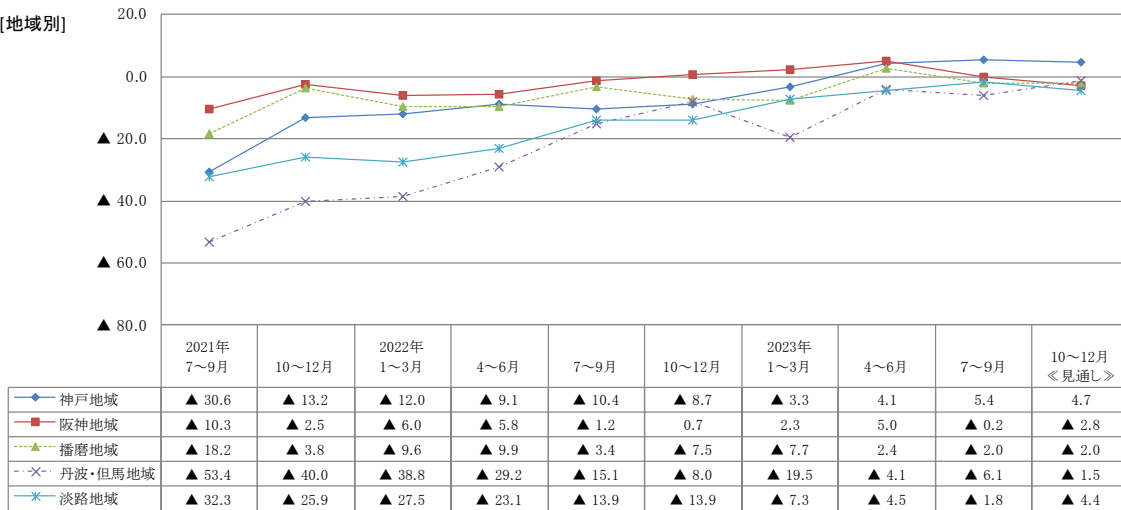
※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

景況判断の推移明細

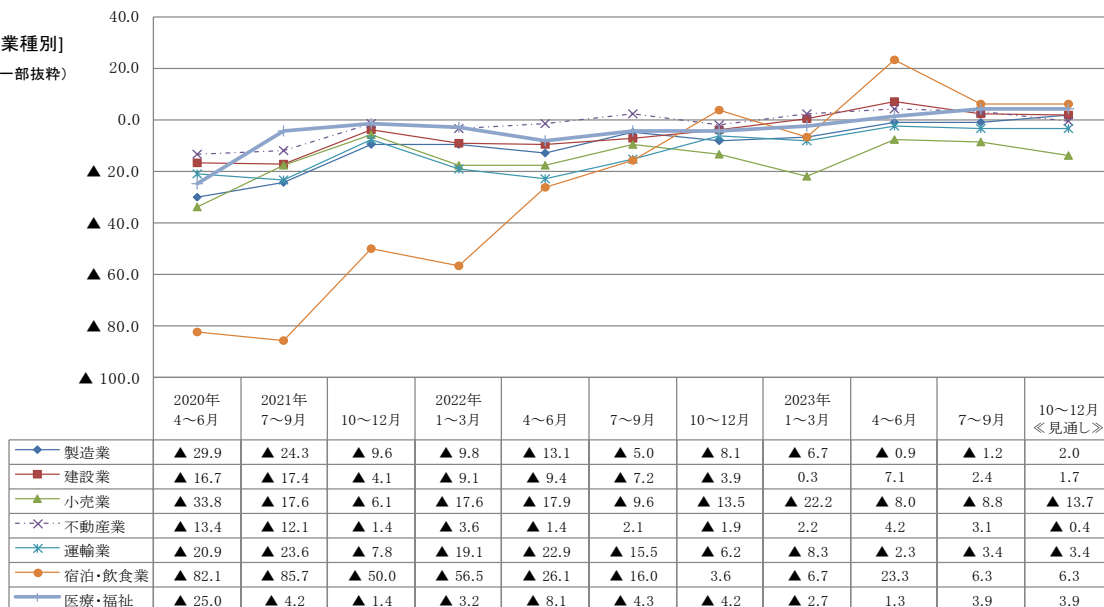
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は全体で1.2ポイント悪化の15.6と2020年4~6月期以降、13四半期ぶりに悪化した。

業種別・・・『製造業』は、6.5ポイント悪化の13.8、『非製造業』は、0.4ポイント改善の16.1となり、ともに8四半期連続のプラス判断となった。

規模別・・・販売数量判断は小規模企業が増加、中小企業、中堅企業が減少し、全産業は3.1ポイント減少の8.3、販売単価判断は企業規模にかかわらず低下し、全体では24.5となった。

【参考】

地域別・・・神戸地域は改善、その他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波・淡路)は悪化した。

業種別・・・製造業、建設業、不動産業、宿泊・飲食業が悪化、それ以外の業種は改善した。すべての業種が2四半期連続でプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・先行きは、1.0ポイント改善の16.6の見通し。

業種別・・・『製造業』は3.2ポイント改善の17.0、『非製造業』は0.4ポイント改善の16.5を見込む。

規模別・・・販売数量判断は、小規模企業、中小企業が増加、中堅企業は減少を見込み、全体は1.2ポイント増加の9.5を見込む。販売単価判断は小規模企業が上昇、中小企業、中堅企業は低下を見込み、全体は0.3ポイント上昇の24.8を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

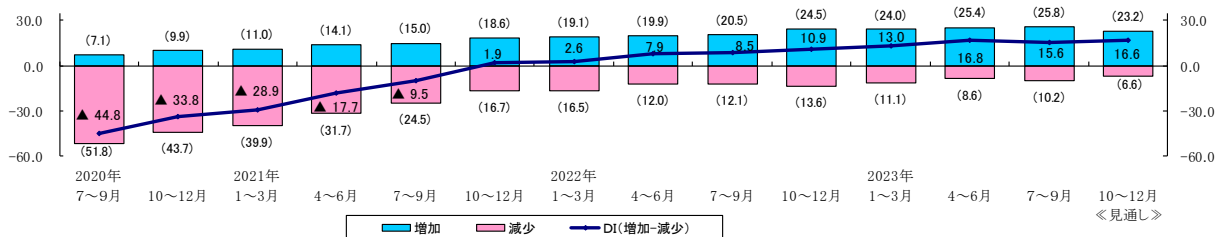
項目	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》
全産業	10.9	13.0	16.8	15.6	16.6
販売数量	5.1	6.2	11.4	8.3	9.5
小規模企業	4.6	2.0	3.8	5.7	9.0
中小企業	3.9	4.5	12.7	7.8	8.8
中堅企業	10.0	19.1	19.0	13.8	12.7
販売単価	25.9	26.5	26.1	24.5	24.8
小規模企業	19.7	22.4	16.3	14.7	17.8
中小企業	30.0	28.1	29.4	27.6	27.5
中堅企業	19.7	25.9	30.1	28.3	25.9
製造業	10.0	14.5	20.3	13.8	17.0
販売数量	3.7	8.4	14.5	3.2	6.9
販売単価	32.8	30.9	34.8	34.0	34.0
非製造業	11.2	12.5	15.7	16.1	16.5
販売数量	5.6	5.4	10.4	9.9	10.3
販売単価	23.4	25.0	23.2	21.6	22.0

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項目	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.3	14.0	17.0	25.6	23.4
	阪神地域	13.0	10.8	10.9	4.0	12.1
	播磨地域	7.3	15.2	21.5	17.6	15.6
	但馬・丹波地域	17.3	▲7.9	13.5	6.1	12.1
	淡路地域	19.1	19.1	17.0	4.4	6.2
	製造業	10.0	14.5	20.3	13.8	17.0
業種別 非製造業	建設業	8.8	14.7	17.6	14.9	16.6
	卸売業	14.9	19.9	21.8	24.3	20.8
	小売業	7.2	▲9.1	13.3	22.5	17.6
	不動産業	7.7	7.0	9.1	5.0	11.1
	運輸業	17.3	13.1	5.7	14.8	17.0
	宿泊・飲食業	32.1	26.7	56.7	34.4	21.9
	医療・福祉	11.3	13.5	10.4	13.2	13.2
	サービス業	17.3	13.7	15.2	19.0	18.2
その他	▲1.6	11.8	0.0	7.5	11.3	

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、5.5ポイント悪化の3.1と3四半期ぶりに悪化した。

業種別・・・『製造業』は11.8ポイント悪化の▲0.7とマイナス判断に転じた。『非製造業』は3.5ポイント悪化の4.3となった。

規模別・・・『製造業』、『非製造業』ともに事業規模にかかわらず悪化した。

【参考】

地域別・・・神戸地域が改善、その他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。阪神地域、但馬・丹波地域、淡路地域)はマイナス判断に転じた。

業種別・・・小売業、その他以外の業種は悪化した。小売業はプラスに転じたが、運輸業は依然としてマイナス判断が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・先行きは2.2ポイント改善の5.3の見通し。

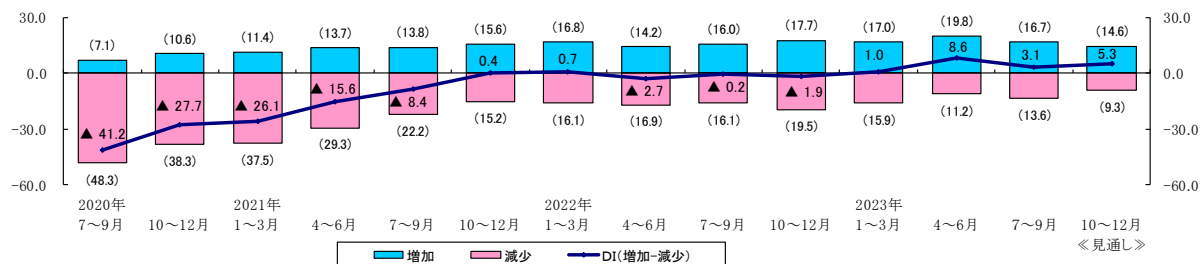
業種別・・・『製造業』が5.1ポイント改善の4.4、『非製造業』は1.2ポイント改善の5.5を見込む。

規模別・・・小規模企業は6.0ポイント改善の3.7、中小企業は0.8ポイント改善の4.3、中堅企業は1.3ポイント改善の10.8を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》
全産業	▲1.9	1.0	8.6	3.1	5.3
小規模企業	1.9	1.0	5.3	▲2.3	3.7
中小企業	▲3.1	▲1.5	8.1	3.5	4.3
中堅企業	▲3.3	11.2	15.4	9.5	10.8
製造業	▲5.4	▲0.7	11.1	▲0.7	4.4
小規模企業	10.8	0.0	14.3	▲10.3	▲2.6
中小企業	▲5.9	▲1.7	10.5	▲0.7	5.1
中堅企業	▲10.2	2.9	11.6	3.7	5.4
非製造業	▲0.7	1.6	7.8	4.3	5.5
小規模企業	1.1	1.1	4.4	▲1.5	4.3
中小企業	▲1.9	▲1.5	7.1	5.1	4.0
中堅企業	0.0	14.3	17.0	12.3	13.3

項目	「増加」-「減少」					
	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.8	3.7	10.0	11.4	10.7
	阪神地域	5.4	▲0.2	6.4	▲5.8	4.0
	播磨地域	▲6.1	2.4	10.1	3.6	2.5
	但馬・丹波地域	▲1.4	▲15.6	6.8	▲6.1	1.5
	淡路地域	▲13.9	▲1.8	2.7	▲2.6	▲1.8
業種別	製造業	▲5.4	▲0.7	11.1	▲0.7	4.4
	建設業	▲8.8	1.7	11.1	8.8	5.4
	卸売業	1.4	6.0	9.4	4.5	5.5
	小売業	▲11.7	▲16.2	▲0.9	6.9	2.9
	不動産業	5.0	2.6	6.1	0.4	6.5
	運輸業	▲8.6	▲13.1	▲1.1	▲2.3	3.4
	宿泊・飲食業	22.2	20.0	30.0	15.6	9.4
	医療・福祉	5.6	2.7	10.4	▲1.3	2.6
	サービス業	10.1	10.7	7.2	2.5	5.0
	その他	▲3.3	▲23.5	0.0	7.5	13.2

経常利益判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は3.0ポイント上昇の43.1となり、3四半期ぶりに上昇した。

業種別・・・『製造業』、『非製造業』とも企業規模にかかわらず上昇し、全体では『製造業』は1.6ポイント上昇の54.3、『非製造業』は3.7ポイント上昇の39.7となった。

規模別・・・小規模企業は7.7ポイント、中小企業は0.6ポイント、中堅企業は3.2ポイント上昇した。

【参考】

地域別・・・神戸地域、阪神地域は上昇、その他の3地域(播磨、但馬・丹波・淡路)は低下した。中でも但馬・丹波地域、淡路地域はそれぞれ、17.0ポイント、13.4ポイントと大幅に低下した。

業種別・・・卸売業、宿泊・飲食業が低下、それ以外の業種は上昇した。中でも医療・福祉が17.2ポイント、小売業が16.3ポイントと上昇幅が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2023年10月～12月]

全産業・・・先行きは3.7ポイント低下の39.4の見通し。

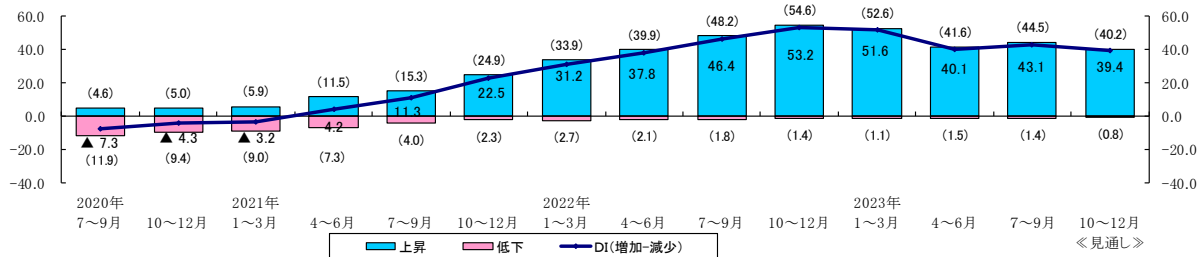
業種別・・・『製造業』は4.4ポイント低下の49.9、『非製造業』は3.5ポイント低下の36.2を見込む。

規模別・・・小規模企業は3.7ポイント、中小企業は3.5ポイント、中堅企業は4.6ポイントの低下を見込んでいる。

項目	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 《見通し》
全産業	53.2	51.6	40.1	43.1	39.4
小規模企業	40.6	39.4	27.4	35.1	31.4
中小企業	58.6	55.7	45.7	46.3	42.8
中堅企業	52.4	54.2	40.7	43.9	39.3
製造業	67.9	65.3	52.7	54.3	49.9
小規模企業	75.7	67.5	47.6	53.8	51.3
中小企業	67.9	63.2	53.7	54.6	50.5
中堅企業	64.8	72.9	51.8	53.8	47.3
非製造業	48.1	47.1	36.0	39.7	36.2
小規模企業	36.9	36.3	25.2	33.2	29.4
中小企業	54.5	52.6	42.3	43.3	39.9
中堅企業	46.4	47.0	35.9	39.2	35.6

項目	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	52.8	48.5	37.2	43.1	41.6
	阪神地域	36.3	34.9	20.8	32.9	28.4
	播磨地域	61.6	63.6	51.0	50.8	44.8
	但馬・丹波地域	72.6	65.8	70.8	53.8	46.2
	淡路地域	63.5	54.1	51.8	38.4	39.6
業種別	製造業	67.9	65.3	52.7	54.3	49.9
	建設業	55.0	51.2	48.5	50.0	44.1
	卸売業	62.1	60.1	46.1	45.8	42.0
	小売業	57.8	51.5	32.7	49.0	45.1
	不動産業	24.4	28.4	17.5	21.3	20.6
	運輸業	56.3	54.8	32.1	40.9	39.8
	宿泊・飲食業	71.4	63.3	70.0	62.5	59.4
	医療・福祉	34.8	36.2	14.7	31.9	30.4
	サービス業	37.7	38.1	30.8	31.6	26.3
	その他	36.4	43.8	25.0	28.0	24.0

仕入価格判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2023年7月～9月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は3.5ポイント低下の9.4と6四半期ぶりに低下した。

規模別……小規模企業が20.6ポイント低下の0.0、中小企業が3.4ポイント低下の8.6、中堅企業は2.7ポイント上昇の15.0となった。

【参考】

地域別……2地域(神戸、但馬・丹波)で上昇し、その他の3地域(阪神、播磨、淡路)で低下した。阪神地域がマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2023年10月～12月〕

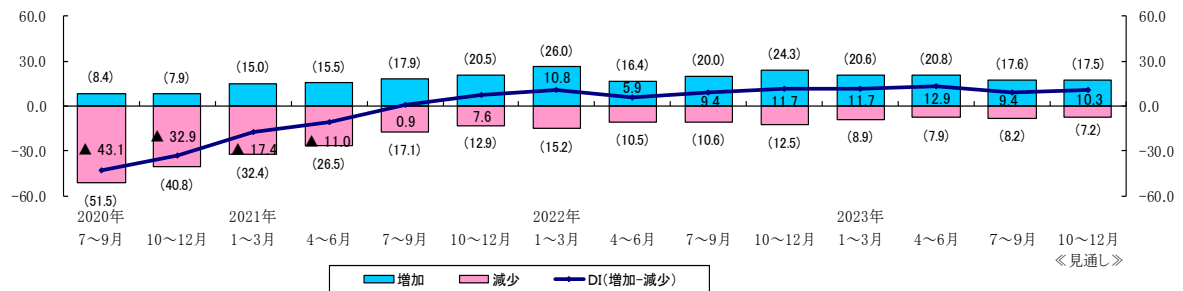
全体……先行きは0.9ポイント上昇の10.3の見通し。

規模別……小規模企業は3.6ポイント、中小企業は0.9ポイント上昇、中堅企業は横這いを見込む。

項目	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 《見通し》
製造業	11.7	11.7	12.9	9.4	10.3
小規模企業	15.2	8.1	20.6	0.0	3.6
中小企業	8.3	8.7	12.0	8.6	9.5
中堅企業	23.3	26.7	12.3	15.0	15.0

項目	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 《見通し》
神戸地域	13.5	17.2	16.7	19.4	12.0
阪神地域	17.6	10.2	12.2	▲2.5	0.0
播磨地域	12.3	10.1	12.8	9.0	14.2
但馬・丹波地域	10.0	19.0	5.0	11.1	11.5
淡路地域	▲7.4	5.6	9.5	0.0	2.6

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年7月~9月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の96.3%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』が1.4ポイント低下の▲1.0と10四半期ぶりに過剰に転じた。

業種別・・・『製造業』は横ばい、『非製造業』は1.9ポイント低下の▲0.9となり過剰に転じた。

規模別・・・中小企業は1.7ポイント、中堅企業は2.6ポイント低下し過剰に転じた。一方、小規模企業は0.3ポイント上昇しており、不足感がやや強まった。

【参考】

地域別・・・淡路地域は上昇して過剰感が弱まった。その他の4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)は低下し、神戸地域は不足から過剰に転じた。

業種別・・・製造業が横ばい、非製造業は全ての業種で低下し、小売業は過剰に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・先行きは0.2ポイント上昇の▲0.8と過剰感がやや弱まると予想している。

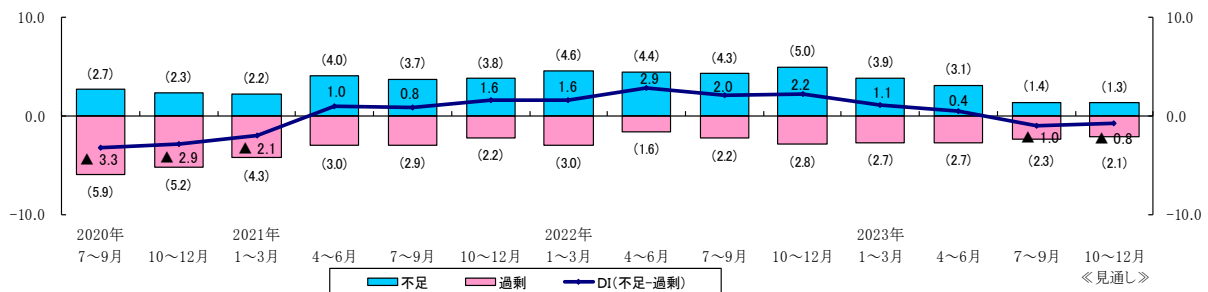
業種別・・・『製造業』は0.5ポイント、『非製造業』は0.1ポイント上昇を見込み、過剰感がやや弱まると予想。

規模別・・・小規模企業は0.3ポイント、中小企業は0.4ポイント上昇、中堅企業は横ばいを見込む。

項目	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》
全産業	2.2	1.1	0.4	▲1.0	▲0.8
小規模企業	2.6	0.8	0.2	0.5	0.2
中小企業	2.1	1.3	0.2	▲1.5	▲1.1
中堅企業	1.9	1.2	1.5	▲1.1	▲1.1
製造業	▲0.2	0.3	▲1.2	▲1.2	▲0.7
小規模企業	▲5.4	▲5.1	▲2.4	5.1	7.7
中小企業	▲0.3	1.0	▲1.4	▲1.5	▲1.1
中堅企業	2.3	0.0	0.0	▲3.3	▲3.3
非製造業	3.0	1.4	1.0	▲0.9	▲0.8
小規模企業	3.4	1.4	0.5	0.0	▲0.5
中小企業	3.2	1.4	0.9	▲1.6	▲1.1
中堅企業	1.7	1.7	2.2	0.0	0.0

項目	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.8	▲1.1	1.0	▲0.2	▲0.2
	阪神地域	3.7	5.7	1.2	0.0	▲0.2
	播磨地域	0.9	▲0.3	▲0.4	▲2.6	▲2.4
	但馬・丹波地域	4.3	1.4	4.2	1.6	1.6
	淡路地域	▲0.9	2.8	▲3.6	▲1.8	0.9
業種別	製造業	▲0.2	0.3	▲1.2	▲1.2	▲0.7
	建設業	4.0	0.4	2.8	0.0	0.4
	卸売業	1.4	▲1.0	▲1.7	▲2.3	▲2.6
	小売業	5.4	3.1	2.7	▲4.0	▲3.0
不動産業	4.8	5.2	2.0	0.8	0.8	

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、2.5ポイント改善の5.2と12四半期連続のプラス判断が続いており、全産業の資金繰りは安定している。

全体では「楽である」(9.8%)と「普通」(85.7%)が合わせて95.5%と大半を占める。

業種別・・・『製造業』は小規模企業は悪化、中小企業、中堅企業は改善し、全体では4.4ポイント改善の4.2とプラス判断に転じた。『非製造業』は小規模企業は悪化、中小企業、中堅企業は改善し、全体では1.9ポイント改善の5.5となった。

規模別・・・小規模企業は2.2ポイント悪化、中小企業は4.2ポイント、中堅企業は3.6ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・神戸地域、播磨地域は改善し、その他の3地域(阪神、但馬・丹波、淡路)は悪化した。阪神地域、但馬・丹波地域はマイナス判断に転じた。

業種別・・・小売業、不動産業、その他が悪化、それ以外の業種は改善した。小売業は依然としてマイナス判断が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2023年10月～12月]

全産業・・・先行きは0.3ポイント悪化の4.9の見通し。

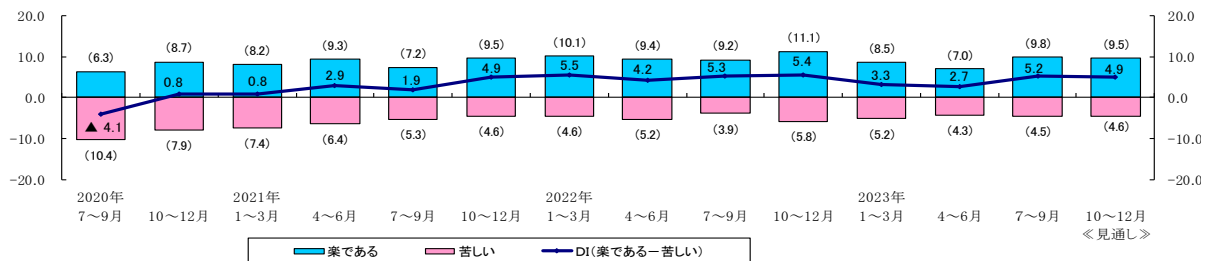
業種別・・・『製造業』は0.2ポイント改善の4.4、『非製造業』は0.4ポイント悪化の5.1を見込む。

規模別・・・小規模企業、中堅企業で悪化、中小企業で改善すると見込んでいる。

項目	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 《見通し》
全産業	5.4	3.3	2.7	5.2	4.9
小規模企業	3.4	1.9	1.3	▲0.9	▲1.2
中小企業	5.1	2.9	2.6	6.8	7.0
中堅企業	9.4	7.0	5.2	8.8	6.8
製造業	5.3	0.5	▲0.2	4.2	4.4
小規模企業	5.4	▲5.0	▲7.1	▲7.7	▲5.1
中小企業	3.6	▲0.7	▲0.3	4.7	5.8
中堅企業	11.4	8.6	3.5	7.6	4.3
非製造業	5.4	4.2	3.6	5.5	5.1
小規模企業	3.2	2.7	2.2	▲0.3	▲0.8
中小企業	5.7	4.4	3.8	7.6	7.4
中堅企業	8.5	6.4	6.0	9.4	7.9

項目	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 《見通し》
地域別					
神戸地域	6.9	9.1	3.0	10.1	9.9
阪神地域	5.6	0.9	1.9	▲4.0	▲4.4
播磨地域	3.8	0.7	1.6	8.2	7.7
但馬・丹波地域	1.3	▲2.6	9.5	▲3.0	▲1.5
淡路地域	7.8	3.6	5.4	5.3	5.3
業種別					
製造業	5.3	0.5	▲0.2	4.2	4.4
建設業	9.5	5.8	8.4	11.9	11.5
卸売業	8.2	6.6	3.0	8.1	8.1
小売業	▲1.8	▲2.0	▲0.9	▲1.0	▲1.0
不動産業	1.6	2.6	2.7	▲0.8	▲1.9
運輸業	6.2	9.5	1.1	6.9	5.7
宿泊・飲食業	0.0	▲16.7	3.3	9.4	0.0
医療・福祉	4.2	▲1.4	0.0	3.9	5.3
サービス業	6.4	8.5	4.0	5.8	5.8
その他	3.3	▲5.9	0.0	▲3.8	▲1.9

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、0.4ポイント上昇の16.7と不足感はやや強まった。

業種別・・・『製造業』は2.0ポイント低下の15.0、『非製造業』は1.1ポイント上昇の17.2となった。

規模別・・・小規模企業は2.7ポイント上昇し不足感が強まった。一方中小企業は0.4ポイント、中堅企業は1.2ポイント低下し、不足感はやや弱まった。

【参考】

地域別・・・阪神地域、播磨地域で上昇し、その他の3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)は低下した。依然として但馬・丹波地域が24.2と人手不足感が大きい。

業種別・・・建設業、小売業、不動産業、医療・福祉、が上昇し、それ以外の業種は低下した。中でも建設業、運輸業、宿泊・飲食業、医療・福祉は依然として人手不足感が強い。

(3) 今後3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・先行きは2.4ポイント低下の14.3の見通し。

業種別・・・『製造業』は1.7ポイント低下の13.3、『非製造業』は2.6ポイント低下の14.6と、ともに不足感はやや弱まると見込む。

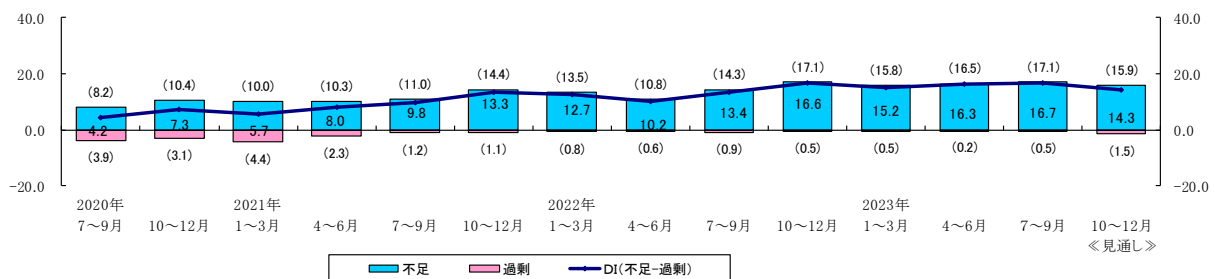
規模別・・・小規模企業、中小企業の不足感は弱まり、中堅企業の不足感はやや強まると見込んでいる。

項目	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》
全産業	16.6	15.2	16.3	16.7	14.3
小規模企業	5.5	7.2	7.5	10.2	3.7
中小企業	19.8	16.8	20.0	19.6	18.1
中堅企業	21.4	21.6	17.5	16.3	16.9
製造業	19.6	17.7	17.0	15.0	13.3
小規模企業	2.7	10.0	19.0	15.4	2.6
中小企業	21.4	16.6	17.9	16.7	15.3
中堅企業	20.5	27.1	12.9	9.8	12.0
非製造業	15.6	14.5	16.1	17.2	14.6
小規模企業	5.8	6.9	6.3	9.6	3.8
中小企業	19.1	17.0	20.9	20.6	19.1
中堅企業	21.8	19.6	19.4	19.2	19.2

項目	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	16.9	14.6	16.4	15.9	15.8
	阪神地域	7.2	10.1	8.5	12.3	3.5
	播磨地域	21.5	17.6	18.4	19.5	18.8
	但馬・丹波地域	39.2	33.3	31.1	24.2	27.3
	淡路地域	12.2	13.6	25.0	18.4	18.6
業種別	製造業	19.6	17.7	17.0	15.0	13.3
	建設業	25.0	22.7	25.0	28.0	28.0
	卸売業	11.4	10.3	11.4	9.1	5.8
	小売業	7.2	11.1	12.4	15.7	14.7
	不動産業	1.9	5.9	4.5	8.4	0.8
	運輸業	28.4	21.4	27.6	26.1	25.0
	宿泊・飲食業	35.7	36.7	40.0	37.5	34.4
	医療・福祉	33.8	23.0	23.4	25.0	25.0
	サービス業	16.5	12.2	16.8	14.9	14.9
	その他	14.8	5.9	0.0	17.0	15.1

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、1.6ポイント低下の4.1。

業種別・・・『製造業』は3.6ポイント低下の5.2、『非製造業』は0.9ポイント低下の3.8となった。

規模別・・・小規模企業は0.4ポイント、中小企業は2.0ポイント、中堅企業は2.2ポイント低下した。

【参考】

地域別・・・神戸地域が上昇し、阪神、但馬・丹波、淡路の3地域が低下、播磨地域が横ばいとなった。
3四半期連続ですべての地域でプラス判断が続いている。

業種別・・・卸売業、運輸業が上昇、医療・福祉が横ばい、それ以外の業種は低下した。すべての業種がプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・先行きは1.3ポイント上昇の5.4を見込む。

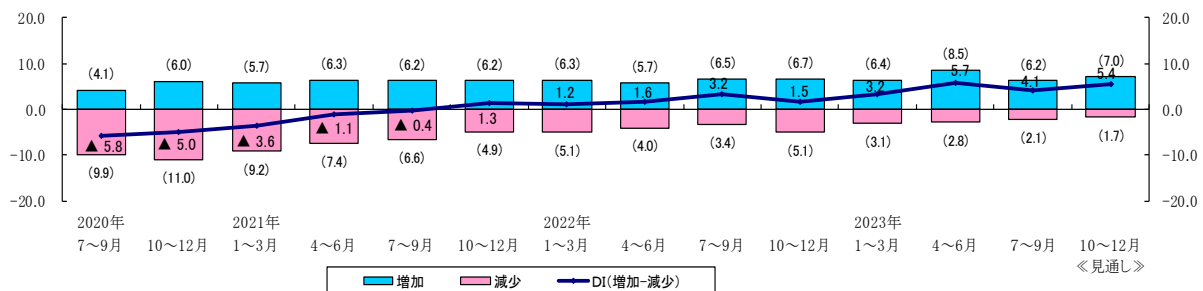
業種別・・・『製造業』は0.5ポイント上昇の5.7、『非製造業』は1.5ポイント上昇の5.3を見込む。

規模別・・・小規模企業は1.0ポイント、中小企業は0.4ポイント、中堅企業は4.7ポイント上昇を見込んでいる。

項目	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》
全産業	1.5	3.2	5.7	4.1	5.4
小規模企業	▲2.0	2.4	2.9	2.5	3.5
中小企業	2.0	2.9	6.7	4.7	5.1
中堅企業	5.1	5.8	6.7	4.5	9.2
製造業	4.2	5.9	8.8	5.2	5.7
小規模企業	5.4	▲2.5	4.8	2.6	2.6
中小企業	1.6	4.4	8.8	5.8	5.8
中堅企業	12.6	17.1	10.6	4.3	6.5
非製造業	0.6	2.4	4.7	3.8	5.3
小規模企業	▲2.7	2.9	2.7	2.5	3.6
中小企業	2.1	2.3	5.7	4.2	4.8
中堅企業	1.6	1.6	5.0	4.5	10.5

項目	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.2	4.0	3.8	4.4	4.2
	阪神地域	▲2.0	2.3	6.4	2.8	3.1
	播磨地域	4.0	2.1	4.7	4.7	6.8
	但馬・丹波地域	8.1	5.4	12.2	0.0	4.5
	淡路地域	4.4	8.3	12.5	7.0	13.2
業種別	製造業	4.2	5.9	8.8	5.2	5.7
	建設業	▲1.8	2.7	7.2	2.8	3.4
	卸売業	4.0	1.7	1.4	3.3	5.9
	小売業	0.9	3.1	6.3	3.9	0.0
	不動産業	▲2.7	1.5	6.1	5.4	5.7
	運輸業	0.0	9.5	▲1.1	5.7	6.9
	宿泊・飲食業	3.6	10.0	20.0	3.1	3.1
	医療・福祉	8.5	2.7	2.6	2.6	10.5
	サービス業	▲2.8	▲1.6	1.7	0.8	6.7
	その他	6.7	0.0	18.8	9.6	7.7

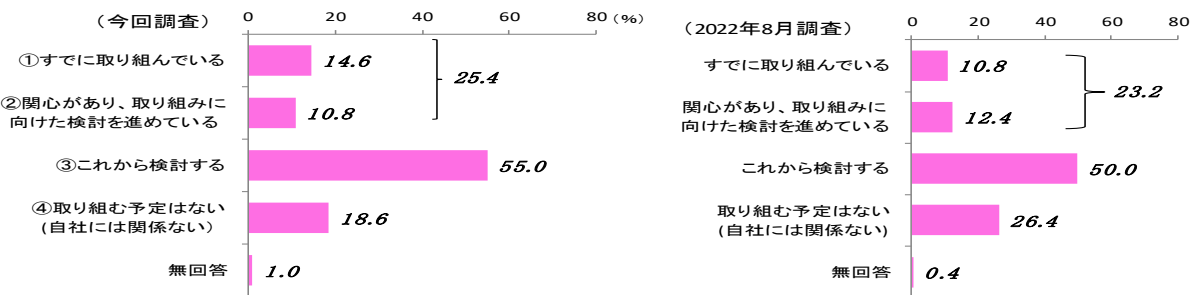
設備投資判断の推移【全産業】



◆ SDGs および脱炭素に向けた取り組みについて

(1) SDGs に関する取り組みを行っているか

- ・SDGsの取り組みについて「前向きな企業(①+②)」は25.4%で前回調査(2022年8月)と比べて2.2ポイント上昇した。
- ・「前向きな企業①+②」を規模別にみると、小規模企業が14.8%、中小企業が25.6%、中堅企業が40.3%となっており、規模の大きい企業ほど高い結果となった。一方、「④取り組む予定はない(自社には関係ない)」は規模が小さい企業ほど高くなっている。
- ・「前向きな企業(①+②)」が多い業種は、「宿泊・飲食業」が40.6%、「製造業」が35.5%であった。

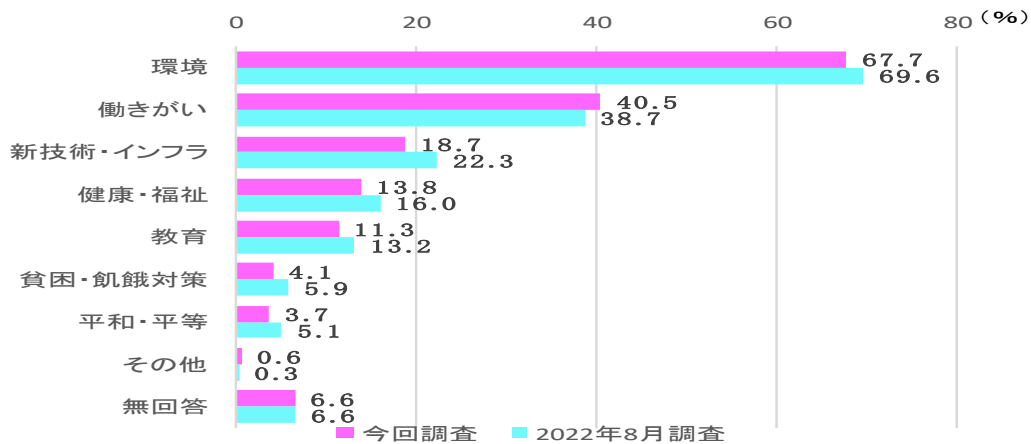


(%)

		回答企業数(社)	①すでに取り組んでいる	②関心があり、取り組みに向けた検討を進めている	①+②	③これから検討する	④取り組む予定はない(自社には関係ない)	無回答	合計	
全産業		1,745	14.6	10.8	25.4	55.0	18.6	1.0	100.0	
規模別	小規模企業	433	7.6	7.2	14.8	46.4	37.4	1.4	100.0	
	中小企業	1,017	14.7	10.9	25.6	60.0	13.7	0.7	100.0	
	中堅企業	295	24.4	15.9	40.3	50.2	7.8	1.7	100.0	
業種別	製造業	406	18.0	17.5	35.5	54.9	8.9	0.7	100.0	
	非製造業	建設業	296	14.5	13.2	27.7	56.8	15.2	0.3	100.0
		卸売業	309	14.2	7.1	21.4	60.5	17.2	1.0	100.0
		小売業	102	9.8	12.7	22.5	63.7	12.7	1.0	100.0
		不動産業	262	6.9	3.1	9.9	43.5	45.4	1.1	100.0
		運輸業	88	13.6	10.2	23.9	53.4	19.3	3.4	100.0
		宿泊・飲食業	32	28.1	12.5	40.6	46.9	12.5	0.0	100.0
		医療・福祉	76	25.0	7.9	32.9	51.3	15.8	0.0	100.0
		サービス	121	15.7	8.3	24.0	59.5	14.0	2.5	100.0
その他	53	15.1	13.2	28.3	54.7	15.1	1.9	100.0		

(2) SDGsで貢献できそうな分野は

- ・前頁(1)で①～③のいずれかを選んだ 1,403 社(SDGs に関心がある企業)に対して、SDGsで貢献できそうな分野(複数回答)を尋ねたところ、「環境」が 67.7%、以下、「働きがい」(40.5%)、「新技術、インフラ」(18.7%)、「健康・福祉」(13.8%)、「教育」(11.3%)、「貧困、飢餓対策」(4.1%)、「平和、平等」(3.7%)の順となった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「環境」が最も多く、次いで「働きがい」となっている。「働きがい」、「新技術・インフラ」、「健康・福祉」は規模の大きい企業ほど高い。
- ・業種別に最も割合の大きい項目をみると、「医療・福祉」は本業である「健康、福祉」が 62.5%だったのに対し、それ以外の業種は、「環境」が 50～70%台であった。



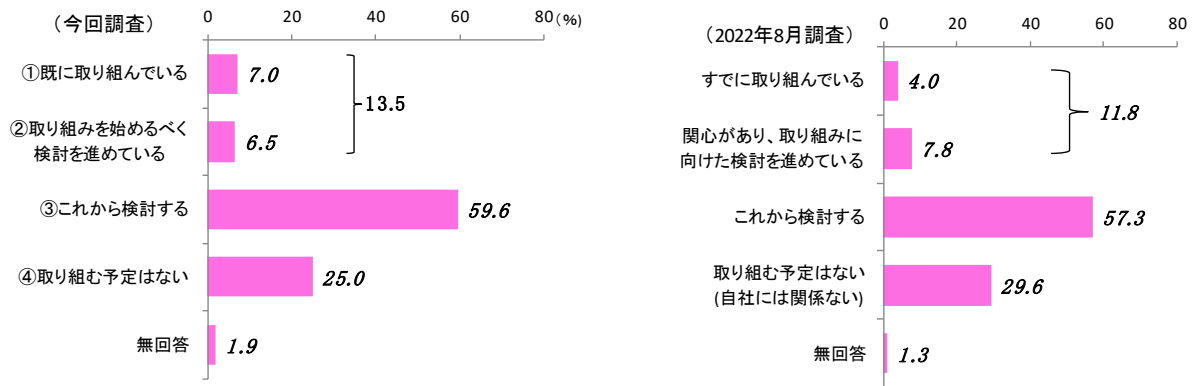
(複数回答)

(%)

		回答 企業数 (社)	環境	働きがい	新技術・イン フラ	健康・福祉	教育	貧困・飢餓対 策	平和・平等	その他	無回答	
全産業		1,403	67.7	40.5	18.7	13.8	11.3	4.1	3.7	0.6	6.6	
規模別	小規模企業	265	70.9	38.5	16.2	10.6	12.1	2.3	2.6	0.4	3.4	
	中小企業	871	68.2	39.0	19.2	11.7	9.9	3.7	4.1	0.7	7.1	
	中堅企業	267	62.9	47.2	19.9	24.0	15.4	7.5	3.4	0.7	7.9	
業種別	製造業	367	73.3	37.3	22.9	11.7	10.9	3.8	3.8	1.4	6.0	
	非製造業	建設業	250	71.6	35.6	22.4	8.0	7.6	2.8	5.2	0.4	8.0
		卸売業	253	63.6	45.1	17.0	10.3	9.9	4.7	2.4	0.4	7.1
		小売業	88	63.6	40.9	15.9	14.8	8.0	5.7	8.0	0.0	6.8
		不動産業	140	74.3	37.9	17.1	10.0	12.1	0.7	0.7	0.0	2.1
		運輸業	68	63.2	35.3	13.2	10.3	8.8	1.5	0.0	0.0	11.8
		宿泊・飲食業	28	71.4	50.0	3.6	17.9	7.1	21.4	3.6	0.0	0.0
		医療・福祉	64	42.2	40.6	10.9	62.5	18.8	7.8	6.3	0.0	7.8
		サービス	101	66.3	50.5	15.8	13.9	17.8	5.0	5.0	1.0	5.9
		その他	44	54.5	54.5	20.5	20.5	29.5	4.5	2.3	2.3	9.1

(3)脱炭素に向けた取り組みについて

- ・脱炭素に向けた取り組みについて、「前向きな企業（①+②）」は13.5%で前回調査（2022年8月）と比べて1.7ポイント上昇した。
- ・「前向きな企業（①+②）」を規模別にみると、小規模企業が6.7%、中小企業が14.1%、中堅企業が21.7%と規模が大きい企業ほど高くなっている。
- ・「前向きな企業（①+②）」が多い業種は「宿泊・飲食業」が21.9%、「製造業」が20.0%、「医療・福祉」は18.4%であった。

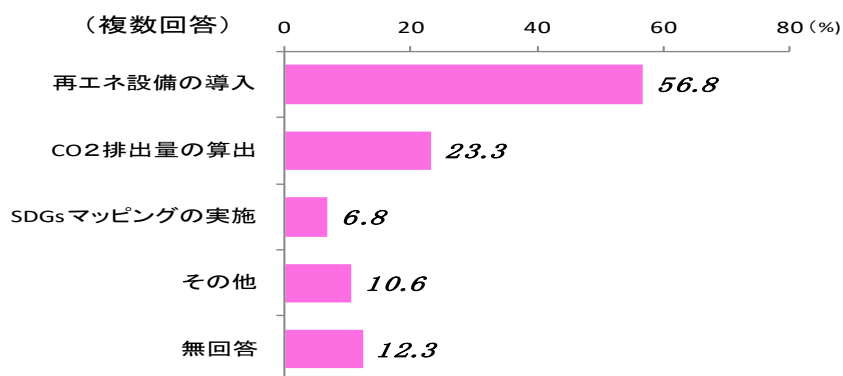


(%)

		回答企業数 (社)	①既に取り組んでいる (%)	②取り組みを始めるべく検討を進めている (%)	①+②を進めている (%)	③これから検討する (%)	④取り組む予定はない (%)	無回答 (%)	合計 (%)	
全産業		1,745	7.0	6.5	13.5	59.6	25.0	1.9	100.0	
規模別	小規模企業	433	3.9	2.8	6.7	45.7	45.3	2.3	100.0	
	中小企業	1,017	6.8	7.3	14.1	65.5	19.2	1.3	100.0	
	中堅企業	295	12.2	9.5	21.7	59.7	15.3	3.4	100.0	
業種別	製造業	406	10.8	9.1	20.0	66.3	13.1	0.7	100.0	
	非製造業	建設業	296	5.1	8.8	13.9	66.2	17.6	2.4	100.0
		卸売業	309	5.2	5.5	10.7	64.1	23.9	1.3	100.0
		小売業	102	7.8	1.0	8.8	70.6	19.6	1.0	100.0
		不動産業	262	3.8	2.3	6.1	36.3	55.7	1.9	100.0
		運輸業	88	6.8	8.0	14.8	63.6	18.2	3.4	100.0
		宿泊・飲食業	32	18.8	3.1	21.9	56.3	21.9	0.0	100.0
		医療・福祉	76	6.6	11.8	18.4	36.8	42.1	2.6	100.0
		サービス	121	7.4	6.6	14.0	58.7	22.3	5.0	100.0
		その他	53	5.7	3.8	9.4	69.8	17.0	3.8	100.0

(4)脱炭素に向けた具体的な取り組みは

- ・前頁(3)で①もしくは②と答えた 236 社(脱炭素に前向きな企業)に対して、具体的にどのような取り組みを行っているか尋ねたところ(複数回答)、「再エネ設備の導入」が 56.8%と半数を超え、以下「CO2 排出量の算定を行っている」が 23.3%、「SDGs マッピングを実施した」が 6.8%という結果であった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず、「再エネ設備の導入」が 50~60%前後で最も多く、次いで「CO2 排出量の算定を行っている」が 20~40%前後、「SDGs マッピングを実施した」が 5~15%前後という結果となった。
- ・業種別にみると、不動産業以外の業種で「再エネ設備の導入」が最も多い。また、不動産業、運輸業は「CO2 排出量の算定を行っている」がそれぞれ 50.0%、38.5%と他の業種に比べ割合が大きかった。

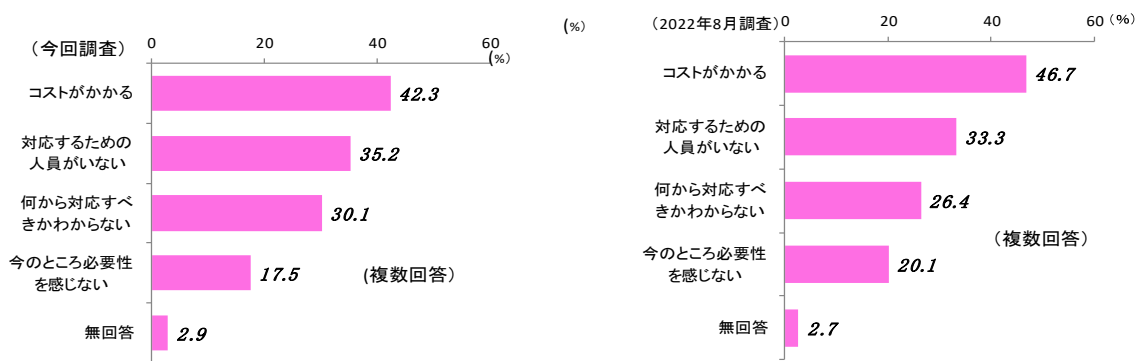


複数回答 (%)

		回答 企業数 (社)	再エネ設備 の導入	CO2排出量 の算出	SDGsマッピ ングの実施	その他	無回答	
全産業		236	56.8	23.3	6.8	10.6	12.3	
規模別	小規模企業	29	51.7	37.9	13.8	10.3	3.4	
	中小企業	143	57.3	22.4	5.6	11.9	11.2	
	中堅企業	64	57.8	18.8	6.3	7.8	18.8	
業種別	製造業	81	64.2	27.2	4.9	9.9	6.2	
	非製造業	建設業	41	61.0	14.6	4.9	9.8	17.1
		卸売業	33	39.4	27.3	6.1	12.1	21.2
		小売業	9	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0
		不動産業	16	43.8	50.0	18.8	6.3	0.0
		運輸業	13	61.5	38.5	0.0	0.0	7.7
		宿泊・飲食業	7	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9
		医療・福祉	14	64.3	0.0	14.3	14.3	21.4
		サービス	17	52.9	17.6	0.0	23.5	17.6
その他	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(5)SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての課題は

- ・SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての課題は(複数回答)、「コストがかかる」が42.3% (2022年8月調査比▲4.4ポイント)、「対応する人員がいない」が35.2%(同+1.9ポイント)、「何から対応すべきかわからない」が30.1%(同+3.7ポイント)「今のところ必要性を感じない」が17.5% (同▲2.6ポイント)となった。
- ・規模別にみると「コストがかかる」という回答は企業規模が大きい企業ほど割合が高く、一方「今のところ必要性を感じない」は企業規模が小さい企業ほど割合が高いという結果となった。
- ・業種別にみると卸売業とサービス業を除き、「コストがかかる」が一番高い。中でも「宿泊・飲食業」は71.9%と他の業種と比べて際立っている。

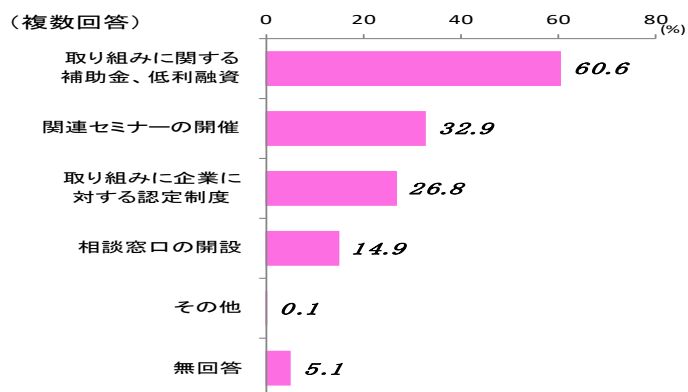


(複数回答)

		回答 企業数 (社)	コストが かかる	対応するた めの人員が いない	何から対応 すべきか わからない	今のところ 必要性を 感じない	無回答	
全産業		1,745	42.3	35.2	30.1	17.5	2.9	
規模別	小規模企業	433	39.5	29.8	31.4	25.6	3.7	
	中小企業	1,017	41.7	36.8	32.2	16.3	2.3	
	中堅企業	295	48.5	38.0	21.4	9.8	4.1	
業種別	非製造業	製造業	406	43.8	40.6	29.6	13.8	2.7
		建設業	296	40.2	33.8	32.4	16.9	3.0
		卸売業	309	36.2	32.4	38.5	17.5	2.3
		小売業	102	49.0	32.4	31.4	18.6	1.0
		不動産業	262	42.4	24.8	24.8	27.9	3.4
		運輸業	88	46.6	38.6	26.1	11.4	4.5
		宿泊・飲食業	32	71.9	53.1	12.5	15.6	3.1
		医療・福祉	76	39.5	36.8	22.4	15.8	2.6
		サービス	121	43.0	46.3	27.3	17.4	4.1
その他	53	41.5	32.1	32.1	11.3	3.8		

(6)SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての有効な支援策は

- ・SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての有効な支援策は(複数回答)、「取り組みに関する補助金、低利融資」が60.6%、「関連セミナーの開催」が32.9%、「取り組み企業に対する認定制度」が26.8%、「相談窓口の開設」が14.9%という結果であった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「取り組みに関する補助金、低利融資」をトップに挙げており、次いで「関連セミナーの開催」という結果になった。
- ・業種別にみると、全ての業種が「取り組みに関する補助金、低利融資」をトップに挙げている。



(複数回答)

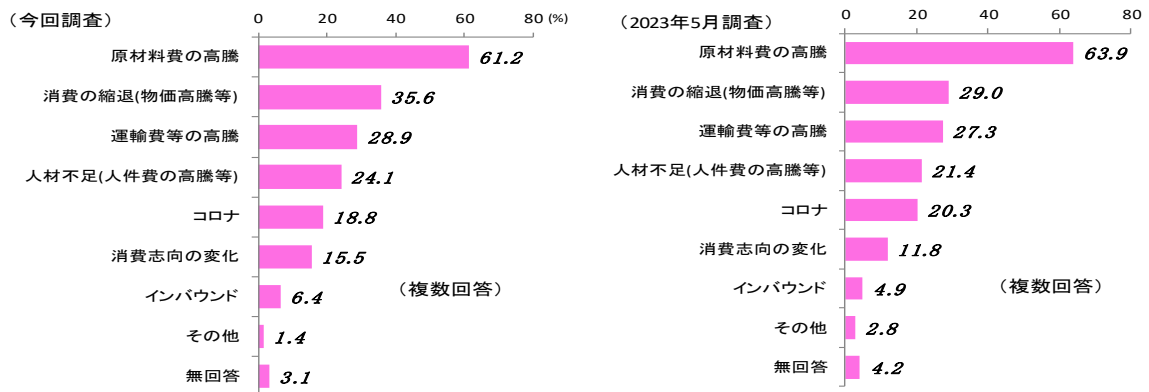
(%)

		回答企業数(社)	取り組みに関する補助金、低利融資	関連セミナーの開催	取り組み企業に対する認定制度	相談窓口の開設	その他	無回答	
全産業		1,745	60.6	32.9	26.8	14.9	0.1	5.1	
規模別	小規模企業	433	62.4	31.4	20.8	14.5	0.0	6.2	
	中小企業	1,017	60.0	33.8	28.2	15.4	0.1	4.2	
	中堅企業	295	60.3	31.9	30.8	13.6	0.3	6.4	
業種別	製造業	406	60.8	35.0	35.7	14.0	0.0	2.7	
	非製造業	建設業	296	59.8	32.4	23.3	14.9	0.3	7.1
		卸売業	309	56.3	35.9	24.9	13.9	0.0	4.2
		小売業	102	60.8	27.5	29.4	18.6	1.0	3.9
		不動産業	262	63.4	32.8	18.7	14.9	0.0	5.3
		運輸業	88	65.9	21.6	30.7	10.2	0.0	4.5
		宿泊・飲食業	32	75.0	25.0	28.1	18.8	0.0	9.4
		医療・福祉	76	68.4	27.6	19.7	18.4	0.0	9.2
		サービス	121	59.5	34.7	25.6	14.0	0.0	8.3
その他	53	49.1	39.6	30.2	22.6	0.0	3.8		

現在の事業環境について

(1) 現状、事業が影響を受けていること

- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)は「原材料費の高騰」が 61.2%(前回調査 2023年5月比▲2.7ポイント)と最も高く、「消費の縮退」が 35.6%(同+6.6ポイント)、「運輸費等の高騰」が 28.9%(同+1.6ポイント)、「人材不足」が 24.1%(同+2.7ポイント)であった。
- ・規模別にみると、「原材料費の高騰」は中小企業の割合が小規模企業、中堅企業より高い。また、「人材不足」は企業規模が大きくなるにつれて影響を受ける割合が高くなっている。
- ・業種別にみると、多くの業種が「原材料費の高騰」をトップに挙げているが、中でも高いのが製造業(82.5%)、宿泊・飲食業(78.1%)、建設業(75.0%)。同じく「消費の縮退」は小売業(59.8%)、宿泊・飲食業(50.0%)、「運輸費等の高騰」は運輸業(68.2%)、「人材不足」は医療・福祉(55.3%)となっており、業種によって影響を受ける要因が異なっている。

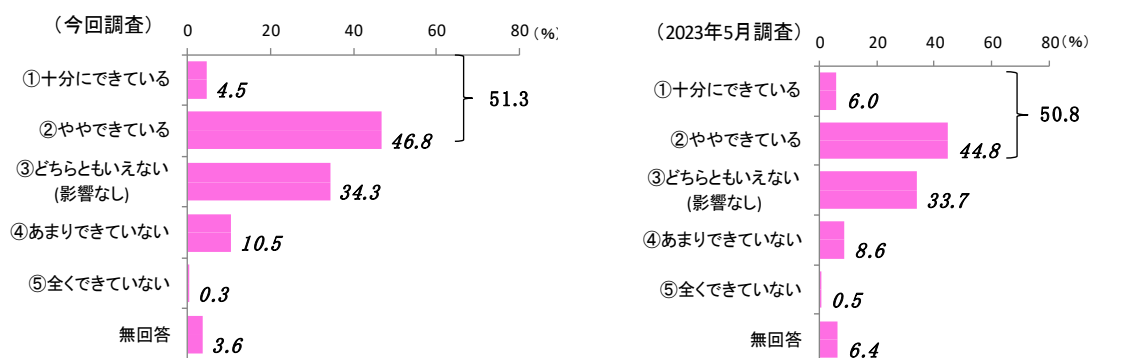


(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	原材料費の 高騰	消費の縮退 (物価高騰 等)	運輸費等の 高騰	人材不足(人 件費の高騰 等)	コロナ	消費志向の 変化	インバウンド	その他	無回答
全産業		1,745	61.2	35.6	28.9	24.1	18.8	15.5	6.4	1.4	3.1
規模別	小規模企業	433	57.0	35.8	18.5	15.2	21.9	18.2	6.9	1.6	4.6
	中小企業	1,017	64.5	35.8	33.2	25.4	16.0	15.4	6.4	1.5	2.1
	中堅企業	295	55.9	34.9	29.5	32.9	23.7	11.5	5.4	1.0	4.4
業種別	製造業	406	82.5	40.4	36.9	18.7	11.6	13.5	5.7	0.7	1.7
	建設業	296	75.0	24.0	27.4	37.8	9.1	8.8	2.7	2.0	3.4
	卸売業	309	67.0	40.8	39.5	16.2	18.8	19.4	5.8	1.6	2.3
	小売業	102	46.1	59.8	22.5	16.7	24.5	27.5	6.9	2.9	2.9
	不動産業	262	42.0	32.1	3.4	10.7	26.0	20.2	10.3	1.1	5.3
	運輸業	88	42.0	22.7	68.2	34.1	11.4	6.8	5.7	2.3	2.3
	宿泊・飲食業	32	78.1	50.0	28.1	28.1	34.4	21.9	28.1	0.0	0.0
	医療・福祉	76	25.0	21.1	6.6	55.3	53.9	7.9	0.0	0.0	1.3
	サービス	121	37.2	38.8	24.8	33.9	24.8	16.5	7.4	0.8	7.4
その他	53	39.6	32.1	30.2	30.2	20.8	17.0	9.4	3.8	1.9	

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている（①+②）」と回答した企業が 51.3%、「③どちらともいえない(影響なし)」が 34.3%、「④あまりできていない」が 10.5%、「⑤全くできていない」が 0.3%であった。「できている（①+②）」は前回調査（2023年5月）と比べて 0.5 ポイント上昇した。
- ・規模別にみると、「できている（①+②）」は中小企業が 55.1%と最も高く、中堅企業が 52.9%、小規模企業が 41.1%となっている。「できていない（④+⑤）」は規模が小さいほど割合が高い。
- ・業種別でみると、価格転嫁ができている（①+②）業種は製造業が 62.1%と最も多く、卸売業（59.5%）、建設業（53.4%）、運輸業（51.1%）となっている。それ以外の業種は半分に満たない厳しい結果となった。



		回答 企業数 (社)	①十分に できている	②ややでき ている	①+② できている	③どちらとも いえない (影響なし)	④あまりでき ていない	⑤全くでき ていない	④+⑤ できていない	無回答	合計
全産業		1,745	4.5	46.8	51.3	34.3	10.5	0.3	10.8	3.6	100.0
規模別	小規模企業	433	3.9	37.2	41.1	41.8	12.7	0.0	12.7	4.4	100.0
	中小企業	1,017	4.4	50.7	55.1	30.0	11.5	0.6	12.1	2.8	100.0
	中堅企業	295	5.8	47.1	52.9	38.3	4.1	0.0	4.1	4.7	100.0
業種別	製造業	406	4.7	57.4	62.1	25.1	10.6	0.2	10.8	2.0	100.0
	建設業	296	2.7	50.7	53.4	36.5	5.7	0.3	6.0	4.1	100.0
	卸売業	309	8.4	51.1	59.5	25.6	10.4	0.6	11.0	3.9	100.0
	小売業	102	2.9	41.2	44.1	39.2	15.7	0.0	15.7	1.0	100.0
	不動産業	262	1.1	33.6	34.7	49.6	11.8	0.0	11.8	3.8	100.0
	運輸業	88	3.4	47.7	51.1	26.1	19.3	0.0	19.3	3.4	100.0
	宿泊・飲食業	32	3.1	40.6	43.7	15.6	31.3	0.0	31.3	9.4	100.0
	医療・福祉	76	9.2	30.3	39.5	48.7	5.3	0.0	5.3	6.6	100.0
	サービス	121	5.0	39.7	44.7	42.1	7.4	0.8	8.3	5.0	100.0
	その他	53	5.7	35.8	41.5	45.3	9.4	1.9	11.3	1.9	100.0

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2022年 10~12月				2023年 1~3月				2023年 4~6月				2023年 7~9月				2023年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	9.7	74.5	15.9	▲6.2	9.9	75.9	14.2	▲4.4	12.8	77.3	9.9	2.9	11.2	78.3	10.5	0.7	10.4	79.1	10.5	▲0.1
小規模企業	8.4	78.1	13.5	▲5.1	8.1	81.3	10.5	▲2.4	6.6	85.5	7.9	▲1.3	8.1	83.4	8.5	▲0.5	9.2	79.4	11.3	▲2.1
中小企業	10.1	71.8	18.2	▲8.1	8.9	74.6	16.5	▲7.6	13.9	74.2	11.9	2.0	12.0	76.1	11.9	0.1	10.1	78.5	11.3	▲1.2
中堅企業	10.1	79.0	10.9	▲0.7	16.2	72.6	11.2	5.0	18.8	74.9	6.3	12.5	13.2	78.3	8.5	4.7	12.9	80.7	6.4	6.4
製造業	11.9	68.1	20.0	▲8.1	11.1	71.2	17.7	▲6.7	13.7	71.7	14.6	▲0.9	13.5	71.7	14.8	▲1.2	13.8	74.4	11.8	2.0
小規模企業	21.6	56.8	21.6	0.0	10.0	72.5	17.5	▲7.5	11.9	78.6	9.5	2.4	12.8	69.2	17.9	▲5.1	15.4	66.7	17.9	▲2.6
中小企業	11.5	65.9	22.6	▲11.1	9.5	72.0	18.6	▲9.1	14.2	68.9	16.9	▲2.7	12.7	71.3	16.0	▲3.3	12.4	75.6	12.0	0.4
中堅企業	9.1	80.7	10.2	▲1.1	18.6	67.1	14.3	4.3	12.8	77.9	9.3	3.5	16.3	73.9	9.8	6.5	17.4	73.9	8.7	8.7
非製造業	8.9	76.6	14.5	▲5.5	9.5	77.4	13.1	▲3.7	12.5	79.1	8.4	4.1	10.5	80.3	9.2	1.3	9.3	80.6	10.1	▲0.7
小規模企業	7.1	80.2	12.7	▲5.6	7.9	82.3	9.8	▲1.9	6.1	86.2	7.7	▲1.7	7.6	84.8	7.6	0.0	8.6	80.7	10.7	▲2.0
中小企業	9.5	74.3	16.3	▲6.8	8.7	75.6	15.7	▲7.0	13.8	76.4	9.8	4.0	11.7	77.9	10.4	1.3	9.3	79.6	11.1	▲1.8
中堅企業	10.6	78.2	11.2	▲0.5	15.3	74.6	10.1	5.3	21.4	73.6	5.0	16.4	11.8	80.3	7.9	3.9	10.8	83.7	5.4	5.4

項目	2022年 10~12月				2023年 1~3月				2023年 4~6月				2023年 7~9月				2023年 10~12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	9.3	72.7	18.0	▲8.7	0.0	75.4	14.0	▲3.3	0.0	80.5	7.7	4.1	0.0	81.1	6.8	5.4	10.7	83.2	6.1	4.7
	阪神地域	10.1	80.4	9.4	0.7	9.2	83.9	6.9	2.3	9.9	85.1	5.0	5.0	7.7	84.4	7.9	▲0.2	9.1	79.1	11.9	▲2.8
	播磨地域	9.7	73.1	17.2	▲7.5	10.8	70.7	18.5	▲7.7	16.8	68.9	14.3	2.4	12.7	72.6	14.7	▲2.0	11.7	74.7	13.6	▲2.0
	但馬・丹波地域	10.7	70.7	18.7	▲8.0	6.5	67.5	26.0	▲19.5	13.5	68.9	17.6	▲4.1	12.1	69.7	18.2	▲6.1	9.1	80.3	10.6	▲1.5
	淡路地域	8.7	68.7	22.6	▲13.9	6.4	80.0	13.6	▲7.3	8.0	79.5	12.5	▲4.5	12.3	73.7	14.0	▲1.8	7.9	79.8	12.3	▲4.4
業種別	製造業	11.9	68.1	20.0	▲8.1	11.1	71.2	17.7	▲6.7	13.7	71.7	14.6	▲0.9	13.5	71.7	14.8	▲1.2	13.8	74.4	11.8	2.0
	建設業	9.9	76.4	13.7	▲3.9	11.3	77.7	11.0	0.3	15.6	76.0	8.4	7.1	12.2	78.0	9.8	2.4	10.2	81.4	8.5	1.7
	卸売業	9.3	73.9	16.8	▲7.5	9.6	75.2	15.2	▲5.6	15.1	74.5	10.4	4.7	12.0	77.0	11.0	1.0	10.0	77.7	12.3	▲2.3
	小売業	10.8	64.9	24.3	▲13.5	6.1	65.7	28.3	▲22.2	8.8	74.3	16.8	▲8.0	5.9	79.4	14.7	▲8.8	5.9	74.5	19.6	▲13.7
	不動産業	5.8	86.5	7.7	▲1.9	6.6	88.9	4.4	2.2	7.2	89.8	3.0	4.2	5.3	92.4	2.3	3.1	6.9	85.9	7.3	▲0.4
	運輸業	11.1	71.6	17.3	▲6.2	9.5	72.6	17.9	▲8.3	8.0	81.6	10.3	▲2.3	11.4	73.9	14.8	▲3.4	8.0	80.7	11.4	▲3.4
	宿泊・飲食業	17.9	67.9	14.3	3.6	16.7	60.0	23.3	▲6.7	30.0	63.3	6.7	23.3	21.9	62.5	15.6	6.3	21.9	62.5	15.6	6.3
	医療・福祉	7.0	81.7	11.3	▲4.2	10.8	75.7	13.5	▲2.7	9.1	83.1	7.8	1.3	11.8	80.3	7.9	3.9	10.5	82.9	6.6	3.9
	サービス業	7.3	80.0	12.7	▲5.5	12.2	74.8	13.0	▲0.8	16.0	76.8	7.2	8.8	15.7	73.6	10.7	5.0	12.4	78.5	9.1	3.3
	その他	11.5	67.2	21.3	▲9.8	0.0	76.5	23.5	▲23.5	0.0	93.8	6.3	▲6.3	5.7	90.6	3.8	1.9	5.7	90.6	3.8	1.9

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2022年 10~12月				2023年 1~3月				2023年 4~6月				2023年 7~9月				2023年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	24.5	62.0	13.6	10.9	24.0	64.9	11.1	13.0	25.4	65.9	8.6	16.8	25.8	64.0	10.2	15.6	23.2	70.2	6.6	16.6
経常利益判断	17.7	62.8	19.5	▲1.9	17.0	67.1	15.9	1.0	19.8	69.0	11.2	8.6	16.7	69.6	13.6	3.1	14.6	76.0	9.3	5.3
仕入価格判断	54.6	44.0	1.4	53.2	52.6	46.3	1.1	51.6	41.6	56.9	1.5	40.1	44.5	54.1	1.4	43.1	40.2	59.1	0.8	39.4
生産判断【製造業のみ】	24.3	63.2	12.5	11.7	20.6	70.6	8.9	11.7	20.8	71.3	7.9	12.9	17.6	74.1	8.2	9.4	17.5	75.4	7.2	10.3
在庫判断	5.0	92.2	2.8	2.2	3.9	93.4	2.7	1.1	3.1	94.2	2.7	0.4	1.4	96.3	2.3	▲1.0	1.3	96.6	2.1	▲0.8
資金繰り判断	11.1	83.1	5.8	5.4	8.5	86.3	5.2	3.3	7.0	88.8	4.3	2.7	9.8	85.7	4.5	5.2	9.5	85.9	4.6	4.9
雇用判断	17.1	82.4	0.5	16.6	15.8	83.7	0.5	15.2	16.5	83.3	0.2	16.3	17.1	82.4	0.5	16.7	15.9	82.6	1.5	14.3
設備投資判断	6.7	88.2	5.1	1.5	6.4	90.5	3.1	3.2	8.5	88.7	2.8	5.7	6.2	91.6	2.1	4.1	7.0	91.3	1.7	5.4